



海南自由貿易港のトラベル・リテール市場—輝かしい未来へ(1)—

まえがき

海南自由貿易港のオフショア免税政策の成功は、企業と消費者の双方にメリットをもたらしました。習近平国家主席が掲げる「双循環（国内大循環と国際大循環）」と国内消費市場を活用し、海外の消費を中国に還流させることで実現しています。

本レポートでは、（新型コロナウイルス感染拡大前の）2019年に864億米ドルの市場規模を持っていた世界の免税政策と比較しながら、海南自由貿易港のオフショア免税対象ビジネスについて検討します。2011年から2020年にかけてのこのビジネスの継続的な成長の記録を辿るとともに、他の市場が崩壊する中で、昨年、海南自由貿易港がいかにしてトラベル・リテール産業の「灯台」になったかを記します。また、このビジネスを後押ししたさまざまな政策改正を検証します。2020年の小売営業免許発行拡大もその一つで、これにより小売部門の競争が活発化し水準が上昇した結果、中国の消費者にメリットがもたらされました。

さらに世界最大の免税市場である韓国の状況を見ながら、海南自由貿易港の免税政策を検討します。2020年の韓国市場は、ほぼ完全に中国向け「代理購入」業者が牽引する形となりました。海南自由貿易港と韓国免税部門の間のバランスの変化は、今後確実に世界の免税政策の重要テーマになるでしょう。

海南自由貿易港が現在の成長を維持するならば、近い将来、世界最大の免税市場になる可能性があります。こうした展開を確実にするために、海南自由貿易港の免税ビジネスをさらなる高みに押し上げる上で役立ついくつかの改善点を指摘します。中国人消費者が全世界でトラベルショッピングに貢献していることを中央政府は非常によく理解しています。そこで政府は出発前、到着時、到着後、そしてオフショア免税を通じて消費者支出を刺激しました。こうした考え方は非常に組織的で長期的かつ戦略的です。そして海南自由貿易港はこの政策を照らす明るい光と言えます。

世界の免税政策とトラベル・リテール業界概観

免税小売業は、特定の物品を海外からの旅行者に非関税および免税ステータス（またはそのいずれか）での販売を伴う、観光部門と航空部門のサブセクターに位置付けられます。

中国の海南自由貿易港、韓国の済州島、日本の沖縄は、国内旅行者の消費も免税対象となっており、最近ではお馴染みの「オフショア免税」が存在します。

世界の免税政策は1947年にアイルランドのシャノン空港で誕生しました。アイルランドの国営空港会社「Aer Rianta」が運営する空港です。免税政策は、（新型コロナウイルス感染拡大前の）2019年には864億米ドルの規模を持つ市場を成長させました（下表を参照）。そのうちアジア太平洋は売上高の53%以上を占めます。

免税販売は空港・海港、商業地区の特定免税店、航空機内、クルーズ船・フェリー、越境地点、外交官・軍人向け専門店、大手免税小売業者を介したオンライン販売で行われます。

非関税および免税（またはそのいずれか）で販売できる製品は国や法域によって異なります（例えば、EU加盟国間の免税扱いはありません）。これらの規則に基づいて購入した商品は目的国に持ち込むことができます。持ち込める数量は免税範囲と呼ばれ、国によって異なります。海南自由貿易港オフショア免税範囲は10万元（約15,470米ドル）と世界で最も寛大な免税ショッピング枠を提供しています。

免税品及びトラベル・リテール売上高 2018年と2019年の比較(単位:100万ドル)

地域	2019		2018		前年比	
	売上高	市場占有率	売上高	市場占有率	ドル	市場占有率
	アジア太平洋	46,370.4	53.6%	38,831.9	49.4%	+19.4%
欧州	21,174.8	24.5%	20,802.7	26.5%	+1.8%	-2.0%
米州	11,728.0	13.6%	11,799.8	15.0%	-0.6%	-1.4%
中東	6,290.9	7.3%	6,352.8	8.1%	-1.1%	-0.8%
アフリカ	879.4	1.0%	808.6	1.0%	+8.8%	0.0%
合計	86,443.5	100.0%	78,605.7	100.0%	+10.0%	

製品カテゴリー	2019		2018		前年比	
	売上高	市場占有率	売上高	市場占有率	ドル	市場占有率
	香水および化粧品	37,769.9	43.7%	31,324.1	39.8%	+20.6%
ワインおよび蒸留酒	12,769.7	14.8%	12,165.8	15.5%	+5.0%	-0.7%
ファッションおよびアクセサリ	11,459.3	13.3%	10,806.2	13.7%	+6.0%	-0.5%
たばこ	7,453.5	8.6%	7,827.1	10.0%	-4.8%	-1.3%
時計、宝石および筆記具	6,355.5	7.4%	6,022.7	7.7%	+5.5%	-0.3%
エレクトロニクス、ギフトその他	5,579.4	6.5%	5,330.4	6.8%	+4.7%	-0.3%
菓子類および高級食品	5,056.2	5.8%	5,129.3	6.5%	-1.4%	-0.7%
合計	86,443.5	100.0%	78,605.7	100.0%	+10.0%	

販売チャネル	2019		2018		前年比	
	売上高	市場占有率	売上高	市場占有率	ドル	市場占有率
	空港売店	44,009.2	50.9%	41,501.9	52.8%	+6.0%
その他店舗および営業	37,729.1	43.6%	32,285.2	41.1%	+16.9%	+2.6%
航空会社	2,589.3	3.0%	2,632.5	3.3%	-1.6%	-0.4%
フェリー	2,116.0	2.4%	2,186.0	2.8%	-3.2%	-0.3%
合計	86,443.5	100.0%	78,605.7	100.0%	+10.0%	

资料来源: Generation Research

2020年と新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルス・パンデミックによって世界の旅行・観光業は惨憺たる状況に陥りました。2019年に活況を呈していた世界の航空旅客量は2020年に入って激減しました。

国際空港評議会 (ACI) によれば、2020年の世界旅客輸送は予想基準量の65%に落ち込みました。2020年の旅客は95億人と予想されていましたが、実際に航空機を利用したのは34億人で、61億人の旅客が失われたことになります。

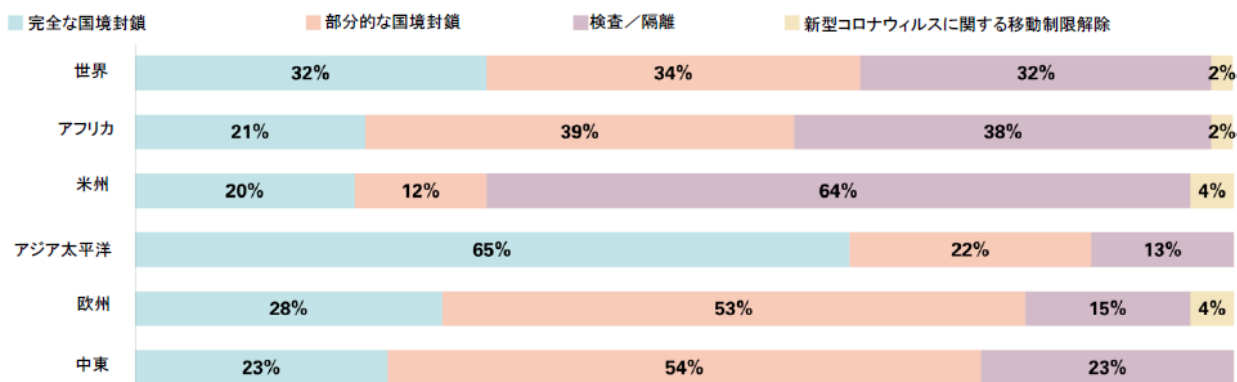
結果的に2020年は世界の旅行業界にとって最悪の年となりました。国連世界観光機関 (UNWTO) によれば、海外からの到着者は前年を74%下回っています。2020年は、新型コロナウイルス危機とそれに伴う需要の減退、広範にわたる移動制限の影響により、世界各国の目的地で海外からの到着者が前年より10億人減少しました。ちなみに2009年の世界経済危機では4%の減少でした。

世界で最も乗降客の多い95のハブ空港の収益が消失したとACIは指摘しています。2021年4月現在、国際航空輸送は2020年1月の水準を89%下回っています。ACIによれば、多くの国際航空旅行市場で有償旅客キロ数（RPKs）が2019年の15%未満となっています。

国際航空運送協会（IATA）は、検査能力の拡大に加え、先進国、特に欧米でワクチン接種が進むことにより、下期には一部の海外旅行に大きな揺り戻しが起き、2019年の需要レベルの34%に達することが期待されるとしています。2020年と2021年の需要パターンは正反対です。2020年は好調で始まり不調で終わりましたが、2021年は逆に不調からスタートし、年末にかけて回復に向かうとIATAは予想しています。このため、この2年を比較したとき、国際的な成長率は差し引きゼロになるでしょう。

中国国内旅客輸送は国際市場より回復が早く、大幅に良い業績を上げると予想されます。これを後押しするのはGDPの高成長（5.2%）、ロックダウン中に蓄積された消費者の可処分現金、潜在的な需要、そして国内移動制限の解除です。2021年下期の国内市場は、危機発生前（2019年）の96%まで回復する可能性があるとしてIATAは推測しています。2020年実績比では48%の改善ということになります。

各地域の旅行制限（2021年2月1日現在）



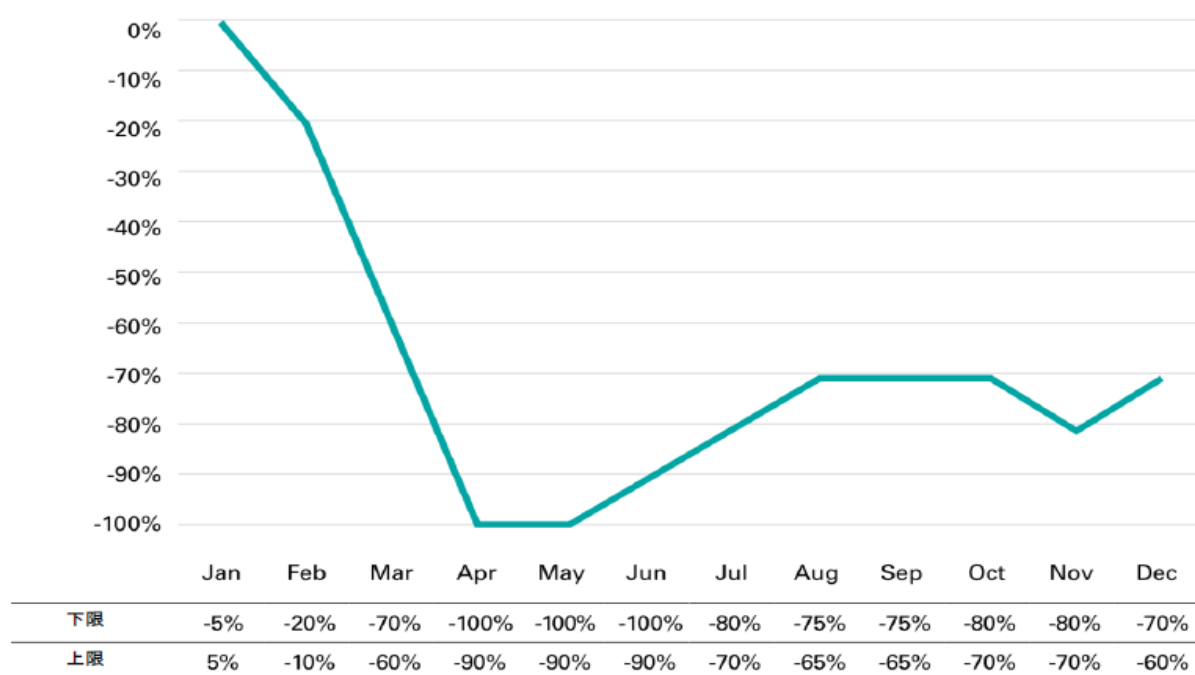
Source: Data compiled by UNWTO as of 1 February 2021.

2020年全世界で免税販売に壊滅的打撃

Generation Researchのグラフを見ると、パンデミックが旅行免税業の月間売上高に甚大な影響を与えたことがわかります。2020年4月と5月は収益がほとんどなく、6月と7月にやや回復したものの、8月から10月まで横ばいが続き、11月に再び落ち込んだ後、12月に若干の上昇が見られました。

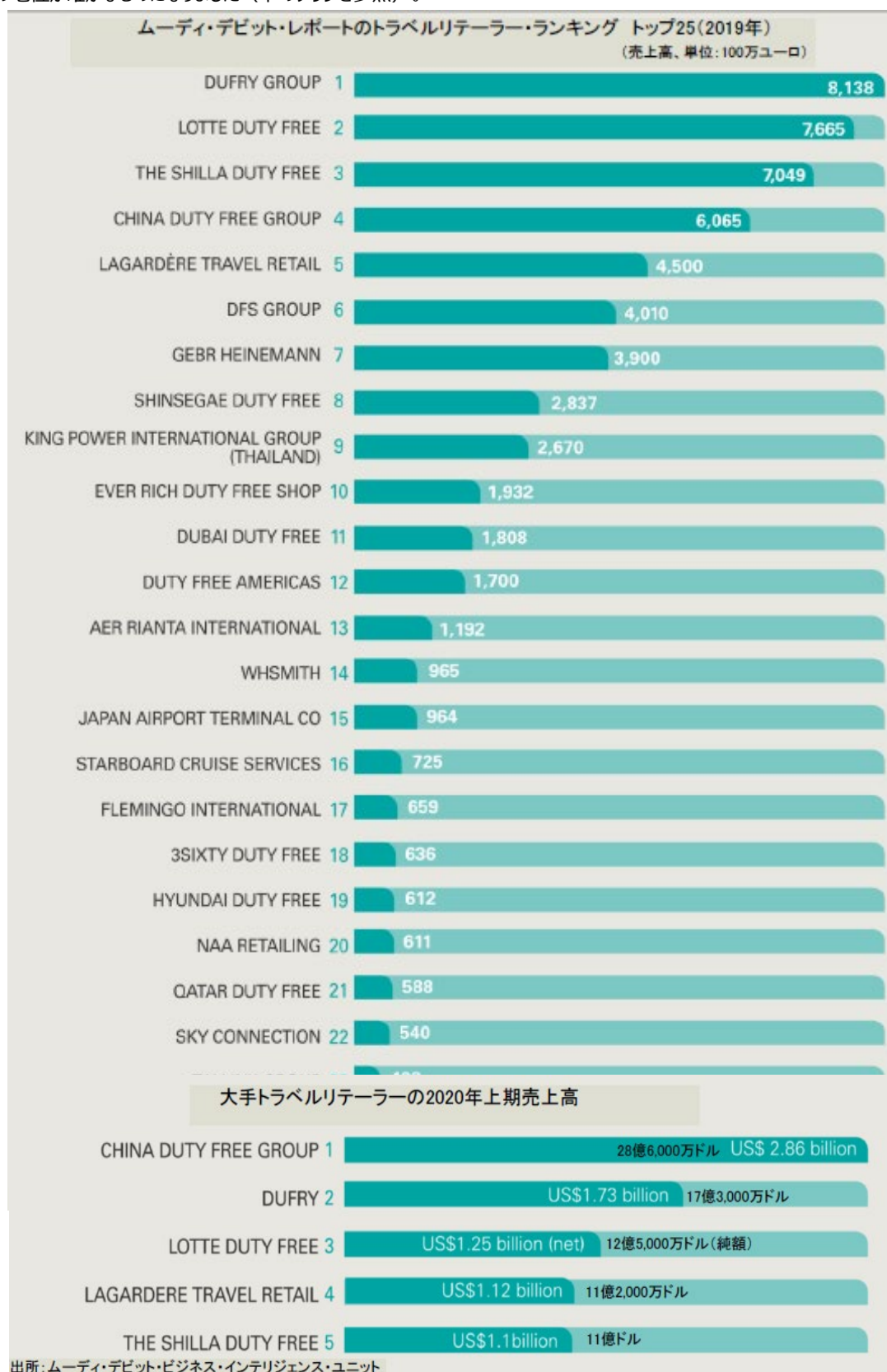
ムーディ・デビット・レポートによれば、2020年下期の免税・トラベル・リテール売上高は前年比で約70%減と推定されます。長年にわたり、業界のナンバーワンスポットとして韓国の仁川国際空港と肩を並べてきたドバイ免税店の2020年売上高は67%減となりました。

世界の免税・トラベルリテール月間売上実績（2020年と2019年の比較）



Source: Generation Research

売上の激減は免税業者とトラベル・リテラーの世界ランキングに大きな影響を与えました。ムーディ・デビット・レポートが作成した業界のベンチマーク「Top 25 Travel Retailers (トラベル・リテラー トップ 25)」によれば、2019年の時点で CDFG (China Duty-free Group、中免集団、海南自由貿易港の大手免税事業者) は、Dufry、Lotte Duty Free、The Shilla Duty Free に次ぎ世界第 4 位でしたが、2020 年上期が終了する時点で第 1 位に躍進しました。ムーディ・デビット・レポートが、収益で Lotte Duty Free を超える世界トップのトラベル・リテラーと正式に認めたことで、年末にはその地位が確かなものになりました (下のグラフを参照)。



海南自由貿易港が持つ大きなビジネスチャンス

2011年に誕生して以来、海南島のオフショア免税部門は世界の免税・トラベル・リテールの希望の星となっています。2021年現在、海南自由貿易港はムーディ・デビット・レポートが業界の「灯台」と呼ぶほどの存在になりました。

世界的に見て、海南自由貿易港は「免税地域の中の新たな免税地域」と言ってよいでしょう。つまり、訪問客の力と増え続ける特恵的なメリットによって中国国内でのショッピングと免税ショッピングの線引きを曖昧にする独自の展開をしています。

オフショア免税ショッピング・モデルを提供するのは海南自由貿易港だけではありません。日本の沖縄も2005年から（LVMHとロバート・ミラーが所有するDFSグループを介して）このような政策を運用しています。韓国南岸の観光島、済州島にも2002年から似たようなモデルが存在しています。しかし、海南島のように図抜けたレベルの成功を収めた地域は他にありません。

その昔、海南島（当時はQióng）は封建王朝の支配者に背いた高官が島流しにされる、人里離れた荒地でした。「一万里先はもう地の果て。萎れた草を見るたびに悲しみがこみ上げる」と、宋の高官で詩人の胡銓曾（Hú Quán）は記しています。また、「千里歩めばもう引き返せない」と、唐代（618～907年）の宰相である李徳裕（Li Deyu）が詠んだ詩には書かれています。

かつては荒廃していたその島が、今では中国で、そして世界で最も活気のある観光地になりました。手付かずの環境、寒さ知らずの穏やかな気候、柔らかい砂浜、魅力的な熱帯の風景。ここは、これらの条件が揃った場所なのです。自然のパラダイスが今はショッピングのパラダイスになっています。

政策の成功 — 企業本位、消費者本位の政策が押し上げる売上

2019年には8,300万人を超える観光客が海南を訪れ、観光収入を150億米ドルに押し上げました。ほとんどが中国本土からの観光客です。新型コロナウイルスが猛威を振るった2020年でさえ、「東洋のハワイ」は約6,460万人の訪問客を呼び込みました。2019年比で22.2%の減少にとどまっています。2011年には、海南島が持つ数々の自然の魅力に重要な商業的要素が加わりました。それが「オフショア免税」ショッピングです。島の経済を活性化させ、国内消費を促進することを目的とした中央政府の先を見据えた政策が実りました。

この政策に企業本位、消費者本位の調整を加えつつつけた結果、これら2つの目的はともに圧倒的な勢いで果たされ、中国人観光客の全世界へ海外旅行の機会を実質的に閉ざすことになった世界的パンデミックの中にあっても、その勢いはむしろ加速しました。

訪問客は22.2%減少したものの、海南自由貿易港オフショア免税店の2020年売上高（課税品目を含む）は前年比で127%増加し、約327億4,000万元（50億5,000万米ドル）に達しました。2020年4月から新型コロナウイルス感染者ゼロが続く海南自由貿易港は、6月末に政策の全面強化をはじめとする重要な刺激策が発表された結果、中国本土の観光客にとってその魅力がさらに際立つことになりました。

2021年1月末に開かれた海南省第6回人民代表大会の第4回会議において、馮飛省長代行は「海南自由貿易港オフショア免税店の2021年売上高は2020年から80%以上増加し、600億元（93億米ドル）を突破するはずだ」と述べました。

海南省の第14次五カ年計画に沿って、2022年には売上高が少なくとも155億米ドルに、2025年末には465億米ドルに達することが予想されます。

ここで、最近実施されたオフショア免税ショッピング政策の改良点を検証してみましょう。

1) 2020年7月1日の政策改正

2020年6月末、海南自由貿易港当局は、2020年7月1日をもってオフショア免税ショッピングの年間購入限度額をこれまでの3倍の10万元（2021年4月現在の為替レートで15,470米ドル）に引き上げると発表しました。さらに、カテゴリー数も38から45に増えました（携帯電話とアルコールを含む。アルコールは1回の旅行につき1.5リットルの制限あり）。それまで8,000元（1,250米ドル）とされていた1回の購入限度額は廃止され、化粧品の最小管理単位（SKU）は12から30に引き上げられました。この改正は高級品と美容カテゴリーに多大な好影響を与えました。

2) 免許発行拡大

免税部門のもう一つの起爆剤は、2020年に数社の新規参入者に営業免許が発行されたことでした。その結果、北部の省都である海口市、ショッピングの中心地である南部の三亜市の両方で小売業者が増加しました（下の表を参照）。

商業地区の開店状況は以下の通りです。

○2020年12月30日：海南省旅遊投資發展有限公司の100%子会社であるHainan Tourism Investment Duty-free Co Ltd（HTI）が三亜の中心街にHainan Tourism Downtown Duty-free Shopping Complexをオープン。フランスのトラベル・リテラー、ラグールドール・トラベル・リテールなどのサプライヤーが供給・サービスパートナーに。

○2020年12月30日：シノファームを親会社に持つCNSCが、三亜で最も人気のある海辺の観光エリアの一つ、大東海にSanya International Duty-free Plazaをオープン。

○2021年1月31日：海南省政府が全額出資し、国際的な大手トラベル・リテラーDufryが支援するHainan Development Holdingsが、海口のMova MallにGlobal Duty-Free Plaza（GDFプラザ）第1期をオープン。

○2021年1月31日：営業免許の保持者であるShenzhen Duty-free GroupとサポートパートナーのDFSグループが、Shenzhen Duty-free Haikou Mission Hills Duty-free City（Times DF）開発第1期をオープン。この施設は、高所得層向けの海口ミッションヒルズ・レジャーリゾート内に位置する。

海南離島免税部門の事業者と出店先一覧

出店先	免許保持者	サポートパートナー	説明
Haikou Global Duty Free Plaza	Hainan Development Holdings	Dufry	1月30日に全3期中の第1期がオープン。最終的にMova Mallの2つのビル(アクエリアスとカプリコン)で3万8,920平方メートルを占有。
海口ミッション・ヒルズ	Shenzhen Duty Free	DFSグループ	1月30日に第1期がオープン。海南きっての高級レジャーリゾート内に約3万平方メートルの複合施設を向こう2年で完成させる。最終的な床面積は3万平方メートル超。DFSグループのグローバルネットワークでも最大のビューティホールとなる。
海口美蘭国際空港免税店	China Duty Free Group		すでに幅広い品揃えを持つこの施設をさらに9,300平方メートル拡張する。2021年年初に完成予定。
Haikou Ri Yue Plaza	China Duty Free Group		Hainan Development Holdings/Dufryの店舗から徒歩数分の場所にあるMova Mall内のこの事業を、2022年に世界最大の免税店が入居するとされる新Haikou International Duty Free Cityに移す。
三亜国際免税城、海棠湾	China Duty Free Group		海南の離島免税事業新規参入者のベンチマーク。2020年には中国だけでなく世界のトラベルリテールを揺るがす震源地に。
Hainan Tourism Duty Free Shopping Complex	Heinan Tourism Investment Duty Free Co.	ラガール・トラベル・リテールおよびその他のサプライパートナー	2020年12月30日オープン。総面積9万5,000平方メートルの複合施設に2,500平方メートルの保税倉庫、小型スーパーマーケット、フードコートが入居。5つのフロアに3万平方メートルの小売スペースが広がる。
Sanya International Duty Free Plaza	CNSC		2020年12月30日に全2期中の第1期がオープン。開発は3~5年で完成の予定。プラザは三亜で最も人気のある海辺の観光エリアの一つ、大東海ビジネス街の中心という恵まれた立地。
三亜鳳凰国際空港	China Duty Free Group		マーケットリーダーが2020年12月30日に新店舗をオープン。翌年にさらなる拡張を計画。
博鳌免税店	China Duty Free Group		毎年の博鳌(ボア)・アジア・フォーラム開催地として有名な都市で展開される4,200平方メートルのストア。

3) オンライン再注文サービス

2020年4月、政府は海南自由貿易港オフショア免税店がオンライン再注文サービスを開始することを認める新政策を承認しました。海南自由貿易港の免税店の実店舗で買い物をして島を離れた訪問客は、最長で出発の180日後まで、残った購入限度額を使い、公式オンラインショッピングプラットフォーム経由で免税品を買い足すことができるようになりました。

この政策は、海南自由貿易港を不定期に訪れる訪問客、例えば年一回だけ訪れる観光客への売上を大きく伸ばしました。帰宅してから支出を「上限まで増やす」ことができるようになったのです。

4) 中国本土在住者のための商品郵送、海南島居住者のための自宅受取り

2021年2月、財政部、海関総署、税務総局は、海南島の訪問客が購入した商品を自分の手で運ばずに本土に郵送できるようにすると発表しました。さらに、本土を訪れた海南自由貿易港の居住者は、購入した商品を旅行中持ち歩かず、島に戻った時点で受け取ることができます。

国内消費の最大化と自由貿易港

上述の通り、オフショア免税は、国家の重要プロジェクトである海南自由貿易港自由貿易プラットフォーム計画の重要な構成要素です。2025年までに海南自由貿易港で貿易と投資を自由化することに重点を置き、島全体を自由貿易港とするシステムが実現します(システムの全面完成は2035年)。

2018年4月に習近平国家主席が中央政府によるプロジェクトへの支援を発表し、その後本格展開が加速しました。海南国際経済開発局の韓聖健局長は、2020年6月1日に高らかなファンファーレとともに発表された海南自由貿易港建設基本計画が、「中国の扉をますます大きく開き、海南自由貿易港を中国の改革と開放の象徴として新たな高みに立たせる」としています。

海南を「世界トップクラスのレジャー旅行とパッケージツアーの島」にするとともに、2020年までに観光サービス施設、マネジメント、サービス品質を完全に世界標準並みに引き上げると国务院が発表したのは2010年のことでした。

それからちょうど10年の間に、この構想は実現に向けて大きく進展しました。習近平国家主席が言うように、海南自由貿易港にとって国際観光は大切な「名刺」です。新型コロナウイルス・パンデミックの影響で外国人観光客の海南省訪問は制限されていますが、観光インフラの継続的開発は制限が解けたときに実を結ぶでしょう。

(みずほチャイナマンスリー 2021年6月号に掲載)

Contact us お問い合わせ先

KPMG 中国

パートナー

李田 正和

Tel: +86-21-2212-2247 (日本語)

E-mail: masakazu.mokuta@kpmg.com